C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※推奨事業メニュー①について、 ②～④にも関連する場合は、N～P列に追加で選択してください。			「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
														合計
1														
2	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるため。	○	小中学校給食費無償化事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
3	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるため。	○	小中学校教材費無償化事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				
4	R7_補正	推奨事業	○	○	路線バスの運賃上昇に伴い、通学費の負担も大きくなっているため。	○	高校生通学定期券補助事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				
5	R7_補正	推奨事業	○	○	公立5保育園の給食費を無償化することで、食料品の物価高騰や諸物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援につながる。	○	公立保育園給食費無償化事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
6	R7_補正	推奨事業	○	○	私立認定こども園等の給食費を無償化することで、継続する食料品の物価高騰や諸物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援につながる。	○	私立保育園給食費無償化事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
7	R7_補正	推奨事業	○	○	道路交通法の改正により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者にヘルメットの着用が努力義務化され、特に事故が多い、高校生世代と高齢者が、自転車乗車用ヘルメットを購入しやすいように、ヘルメットの購入に対して補助を行う。	○	自転車用ヘルメット購入補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援				
8	R7_補正	推奨事業	○	○	防犯カメラの設置を検討しているする自治会等に対し、物価高騰の折でも防犯カメラが設置できるように、防犯カメラを設置する費用に対して補助金を行う。	○	防犯カメラ設置補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援				
9	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰による家計等の負担を軽減するため	○	水道基本料金物価高騰支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援				
10	R7_補正	推奨事業	○	○	農業用機械、資材、燃料費等の価格が高騰し、農業者が多大な影響を受けている。導入経費の一部を補助することで、影響を最小限に留め、農作業の省力化を促進し、生産拡大及び生産効率の向上を図るため。	○	担い手確保経営強化支援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
11	R7_補正	推奨事業	○	○	市内で事業を営む事業者が山県市商工会の伴走支援をうけながら持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化及びワークライフバランスの推進のため、自ら課題解決に取り組む事業や子育てしやすい環境づくりに取り組む事業者を支援するものであり、事業者の賃上げ環境整備にも資する事業である。	○	中小企業活性化補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備				

C	R	S	T	Y	Z	AA
	A	B	B1	C	※参考	
Ｎｏ	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	国のR7補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分） （単位：千円）	その他 （一般財源や補助対象外経費等） （単位：千円）	総事業費に係る事務費 （単位：千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
合計	203,742	124,361	124,361	79,381		
1	-	-				
2	105,740	43,000	43,000	62,740		①　物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、小・中学校の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。（教職員分を除く） ②③　小学校学校給食無償化事業補助金 ・無償化分：329円×943食×202日＝62,669,894円 ②③　中学校学校給食無償化事業補助金 ・無償化分：362円×589食×202日＝43,070,036円 ④　小中学校の児童生徒の保護者 全体事業費105,740千円のうち43,000千円（中学校給食）分を優先充当 ※その他経費62,740千円のうち給食費負担軽減交付金49,421千円を含んでおり、支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。
3	22,740	22,000	22,000	740		①　物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、義務教育かかる保護者の経済的負担を軽減するため、教材費の無償化を実施する。 ②　消耗品費 ③　小学校分　10,055円×941人×1.1(物価上昇加味)＝10,407,931円 10,055円× 13人　＝　130,715円 中学校分　18,523円×577人×1.1(物価上昇加味)＝11,756,548円 18,523円× 24人　＝　444,552円 ④　小中学校の児童生徒の保護者
4	7,760	7,760	7,760	-		①生徒の通学に係る経済的負担の軽減を図り、市内における定住の促進及び路線バスの維持すること ②補助金 ③対象者：現在高校へ通う生徒数（計560人）に対して、各地区ごとの令和5年公共交通アンケートに基づきバス通学する生徒の割合で、各高校毎のバス通学者数（計265人）を算出。 同じく各地区ごとに主要バス停から進学先高校までの定期券代金を各高校毎のバス通学者数をかけて算出。 高富地区　150人　計4,069,000円 美山地区　103人　計3,359,000円 伊自良地区　12人　計　332,000円 ④定期券で公共交通を利用する高校生 学校毎、生徒毎の通学先及び利用停留所区間が異なるため、地区ごとの合計額で計上
5	1,450	1,200	1,200	250		①食料品の物価高騰に伴う子育て世帯の支援を目的とする。（教職員分を除く） ②賄材料費 ③公立5園積算根拠 R6年度単価290円　R8年度単価346円　差額56円 @56円(差額)　*42,454回(食数)=2,377,424円 2,377,424円×61%=1,450,229円 ※61%→令和7年度9/30時点の以上児率 ④公立保育園に在籍する園児の保護者
6	2,202	2,000	2,000	202		①食料品の物価高騰に伴う子育て世帯の支援を目的とする。（教職員分を除く） ②交付金 ③給食費補助費 R6年度単価290円　R8年度単価346円　差額56円 高富保育園 56円×23,412食＝1,311,072円 富岡保育園 56円×15,912食＝891,072円 合計金額2,202,144円 ④私立保育園に在籍する園児の保護者（令和5年度に公立保育園を民営化した2園（高富保育園、富岡保育園）について、市が実施していた公立保育園の給食費無償化を継続するため私立の2園へ補助金を交付している。この交付金によって、無償化を継続することで、民営化した2園を利用する子育て世帯を支援する。）
7	250	250	250	-		①頭部を守るヘルメットの着用を促進することで、交通死亡事故の軽減図る。 ②自転車乗車用ヘルメットの購入に対する支援 ③ヘルメット1個当たり上限2,500円を補助、対象数100個 2,500円×100個＝250,000円 ④市内在住の高校生世代と高齢者（65歳以上）を対象
8	8,000	8,000	8,000	-		①自治会内の防犯力を高めることで、犯罪率の低減を図る。 ②防犯カメラを設置するための費用に対する支援 ③防犯カメラ設置１台につき上限400,000円を補助、対象数20台 400,000円×20台＝8,000,000円 ④市内の自治会等が設置する防犯カメラ
9	29,000	29,000	29,000	-		①物価高騰の影響を生活者及び事業者支援の観点により水道基本料金の無償化を行う。（公共施設を除く） ②営業収益：水道料金基本料　対象：令和8年2月請求分 各口径別1ヶ月水道基本料金（税抜） φ13　1,300円、φ20　2,010円、φ25　2,630円、φ30　2,960円、φ40　5,330円、φ50　7,780円、φ75　16,400円 ③総件数10,300件　基本料金29,000千円（R7.12時点）※公共施設を除く ④山県市水道事業と給水契約をしている使用者（官公庁を除く）
10	9,600	4,800	4,800	4,800		①物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農業用機械等の導入に係る経費の一部を補助することで、物価高騰による営農への影響を最小限に留め、農作業の省力化を促進し、生産拡大及び生産効率の向上を図る。 ②補助金 ③助率1／5　上限2,000千円 ・2,000千円×3事業者＝6,000千円 ・1,200千円×1事業者＝1,200千円 ・1,000千円×2事業者＝2,000千円 ・400千円×1事業者＝400千円 計9,600千円 ④山県市内で農業を営む者（認定農業者等）
11	17,000	6,351	6,351	10,649	2,000	①市内の中小企業者等が山県市商工会の伴走型支援を受けながら、自社の課題解決に取り組む事業や従業員が子育てしやすい環境づくりに取り組む事業による賃上げ環境の整備を図る。 ②中小企業等活性化補助金中に機械設備導入、デジタル化、創業、第2創業、省力化、人材育成、人材確保、人材両立の7つの類型を設け、総額1,500万円の補助金、助成金事業 ③機械設備導入：150万円×3者 デジタル化：50万円×1者 創業・第2創業：50万円×3者 省力化：150万円×2者 人材育成：10万円×15者 人材確保：20万円×10者 人材両立：10万円×20者 商工会伴走支援費：200万円 ④人材両立以外：以下のいずれかに該当する者 （1）市内に主たる事業所を有する法人 （2）市内に主たる事業所を有する個人事業主 人材両立：以下のすべてに該当する者 ・山県市さくらカンパニー認定事業者 ・2歳未満の子の療養のため連続する28日以上育児休業を取得し、かつ職場復帰する見込みのある従業員がいる者 ・市主催の事業等に協力できる者

C	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	BB
Ｎｏ	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか（具体的な対応を検討中の場合も含む）	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー　※N～P列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			備考２ 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	自治体での予算区分
1																			
2	－	○	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	小中学校児童生徒の保護者の負担を軽減する。 負担軽減額(割合100%、給食費負担0円）	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	給食					R8当初（地）
3	－	○	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	小中学校児童生徒の保護者の負担を軽減する。 負担軽減額（小学校11千円／人、中学校20千円／人）	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	学用品費・実験資材等					R8当初（地）
4	－	○	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R8.9	交付件数：バス通学者のうち、半数が定期券利用と想定し、130件	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない					R8当初（地）
5	－	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	公立5園保育園給食費(以上児)にかかる保護者負担の総額1,450千円軽減	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等					R8当初（地）
6	－	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	私立保育園給食費にかかる保護者負担の総額2,203千円軽減	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等					R8当初（地）
7	－	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	自転車交通事故による死亡者0名及び、自転車利用者の負担総額250千円軽減	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない					R8当初（地）
8	－	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	山県市内の刑法犯認知件数の低減及びカメラ設置自治会負担の総額800千円軽減	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	防犯対策					R8当初（地）
9	○	○	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R8.4	一般家庭（φ13～φ25）において2,600円～5,260円の負担軽減 事業者においては5,920～32,800円の負担軽減	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	水道事業者					R8当初（地）
10	○	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	物価高騰の影響を最小限に留め、支援対象農家の作業省力化を促進し、生産拡大及び生産効率の向上につなげる。	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野				農業経営	R8当初（地）
11	－	－	－	－		R8.3	議決	R8.4	R8.4	R9.3	市内中小企業者への支援件数：50者以上	明記予定（HP）	ホームページ等	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備				伴奏支援の強化	R8当初（地）